

不登校支援から視える教育の転換点

2026年の今、私たちは教育の大きな転換点に立っています。かつての「正解を速く正確に答える」という知識偏重の教育は、AIがその役割を完璧に代行する時代において、もはやその輝きを失いました。

しかし、制度の慣性は根強く、いまだに「認知能力」という単一のモノサシが子どもたちの自己肯定感を左右し続けています。

現在の教育が抱える最大の弊害は、単なる知識の詰め込みではありません。それは、数値化できる学力に偏るあまり、失敗への耐性や回復力といった「非認知能力」を育む機会を奪い、子どもたちを「正解のルール」から外れることを極端に恐れる臆病者にしてしまったことにあります。

多くの若者が、既定の道から一步でも外れると「自分はもうダメだ」と極端な自己否定に陥るのは、学校が「正解か不正解か」の二択の世界であり続けたからです。そこには、試行錯誤という贅沢な時間は存在しませんでした。

しかし、本来の「生きる力」とは、地図のない場所で自分なりの「納得解」を見つけ出す力であり、転んでも立ち上がり、その泥を払ってまた歩き出すたくましさのほずです。

これからの教育に必要なのは、主体性の奪還です。

大人があらかじめ敷いたルールの上を走らせるのではなく、子ども自身がハンドルを握り、時には道に迷い、行き止まりに突き当たる経験を「価値ある学び」として称賛する文化です。失敗は能力の欠如ではなく、成長のための貴重なデータに過ぎません。

藤原和博氏が提唱するように、100万分の1の希少性を目指す生き方は、誰かに与えられた正解をなぞるだけでは決して辿り着けません。自分を卑下し、必要ないと決めつける前に、自らの主体性を尊重し、多様な価値観の中で「自分だけの物語」を編み直すこと。

学校は、知識を授けるだけの場所から、「失敗しても大丈夫だ」という絶対的な安心感の中で、自分自身の人生を実験できる場へと進化すべきです。2026年、私たちは「何を知っているか」を競う時代を終え、「どう生きるか」を自ら問い直す教育へと舵を切らなければなりません。

不登校支援から全人的な教育への移行

不登校支援は、しばしば「学校に行けなくなった子どもへの特別な対応」として捉えられてきた。しかし本来、不登校支援の現場には、これからの教育が向かうべき方向性一すなわち全人的教育のモデルが凝縮されている。

従来の教育は、知識量や理解度といった認知能力を中心に子どもを評価し、同じ進度、同じ基準で学ばせることを前提としてきた。その枠組みに適応できない子どもは「遅れ」や「問題」と見なされやすく、不登校もまた是正すべき状態として扱われがちである。

しかし不登校支援の現場に立つと、子どもたちは学ぶ意欲を失ったのではなく、「学び方」や「評価のされ方」が自分に合わなくなった結果として、立ち止まっていることが多い。

不登校支援では、まず子どもの状態や意思を尊重することから始まる。無理に登校を促すのではなく、安心できる関係性を築き、生活リズムや感情の回復を優先する。

その過程で育まれるのは、自己理解や自己調整力、他者への信頼といった非認知能力である。これらは教科の学習以前に、人が社会で生きていくための土台となる力だ。

また、不登校支援では学びの場が教室に限定されない。家庭、地域、自然の中での体験、少人数での対話など、多様な環境が用いられる。そこでは「正解にたどり着くこと」よりも、「自分で選び、試し、意味づけること」が重視される。このプロセスこそが、主体性を育てる全人的な学びである。

不登校は、教育からの逸脱ではなく、教育の限界を映し出す鏡である。不登校支援の実践は、子どもを能力ではなく一人の生きる存在として捉え直す試みであり、その視点はすべての子どもに必要な教育観でもある。

不登校支援は例外的な対応ではなく、これからの教育を再構築するための先行モデルとして位置づけられるべきだろう。